

H23・24 震災復興研究

RA -08「被災地における『ものづくり産業』の再編と新規立地の可能性」

研究代表者：宮古短期大学部 教授 植田眞弘

研究メンバー：佐藤日出海(宮古市)、宮沢俊郎、松石泰彦、松本力也、松本安司(宮古短期大学部)

<要 旨>

本研究では、被災地の地域社会の復興を中・長期的視点から展望した時、産業の復興による雇用の再建を実現し、被災地からの人口流出、とりわけ若年層の域外への人口流出に歯止めをかけることが最重要な課題であるという認識から、沿岸地域の基幹産業として確立している水産加工業を、地域特性を踏まえながらより競争力の高い産業に再編して新たな発展の軌道に乗せ、雇用を再建・拡大していくための課題について調査研究を行ったものである。

1 研究の概要(背景・目的等)

東日本大震災によって青森県から千葉県に及ぶ太平洋沿岸地域は甚大な被害を受けた。中でも、岩手、宮城、福島の3県の沿岸地域の被害は特に甚大であった。そして、被害の圧倒的な部分は大津波によるものであったため、産業別にみると、水産業関連の被災規模が最も大きかった。

岩手県沿岸地域(以下では「沿岸地域」と略記する:筆者)は世界三大漁場のひとつとして知られており、水産業は長期にわたって基幹産業であり続けている。したがって、沿岸地域は東日本大震災によって基幹産業が最も大きな打撃を受けたことになる。

ただし、沿岸地域の水産業は1970年代から大震災直前の時期まで、発展しつつある産業ではなかった。むしろ長期的な衰退傾向を余儀なくされていた。この事実は「大震災の前に戻すだけでは復興は実現できない。」ことを示唆している。

また、沿岸地域の経済的衰退の要因は水産業の衰退だけではない。岩手県の県南及び県央地区では、東北新幹線の開業(大宮・盛岡間は1982年開業)や東北自動車道の開通(全線開通は1987年)など高速交通網が整備され、企業誘致を積極的に推進し、製造業の一定の集積が図られた。

一方、沿岸地域は内陸地域から約100km(盛岡・宮古間)離れていることという不利な条件もあり、こうした内陸部の「発展」から取り残されていった。その結果、若年層を中心に人口流出が大量かつ継続的に生じた。しかも、大震災の発災以降、沿岸地域からの人口流出は加速している。

したがって、沿岸地域の大震災からの復興にとって、産業の復興による雇用の再建を実現し、人口流出に歯止めを掛けることは最大の課題である。

それでは、雇用の再建につながる産業の復興を論じる場合、どの産業に注目すべきであろうか。沿岸地域の基幹産業が水産業であることは指摘したが、同産業は、裾野の広い産業である。「漁船漁業」「養殖」「魚市場」「製氷施設」「冷蔵庫・冷凍庫」「水産加工場」「造船所」「鉄工所」「無線関係」「燃料屋」等が相互に関係しながら全

体として「水産業コンプレックス」を形成している。

沿岸地域は、地域ごとに事情は異なるが、大震災以前からこの水産業コンプレックスを形成しており、水産加工業は、雇用の受け皿として重要な役割を担ってきた。たとえば、宮古市における大震災直前の就業人口の割合は、漁業が5%台であるのに対し、水産加工流通業も含めた水産業全体では30%台であった。

以上のように考察してみると、沿岸の被災地域の産業復興、雇用の再建にとって、大震災以前からその競争力を弱めており、しかも最も大きな被害を受けている水産加工業を、より競争力のある産業に再生させることが、地域特性に合致した可能性の高い方策であるといえるであろう。

2 研究の内容(方法・経過等)

まず、「(1)東日本大震災以前の沿岸地域の経済と産業」では、沿岸地域の地域経済の大震災前までの中・長期的な動向を「市町村民所得」「地域別・産業別の市町村内純生産」「地域別・産業別就業者数」の3つの指標を県内の、県央、県南、県北の3地域と対比させる方法で跡付け、沿岸経済が衰退していった最大の要因が製造業の衰退にあることを明らかにした。

「(2)東日本大震災による沿岸地域経済への打撃」では、沿岸経済の大震災による被害の実情について概観し、漁港、養殖施設、水産加工工場といった水産業関連施設の大津波による被災が最も深刻であったことを明らかにした。

ここまでの分析から、被災地の経済を復興・発展の軌道に乗せるためには、沿岸地域で一定の集積を実現している製造業、すなわち水産加工業の復興が最大の課題であることが判る。

「(3)宮古市の水産加工業の現状と課題」では、大震災から現在までの地域経済の復旧・復興に向けた取組みを、宮古地区における水産加工業でその固有の事情を踏まえて跡付けた。

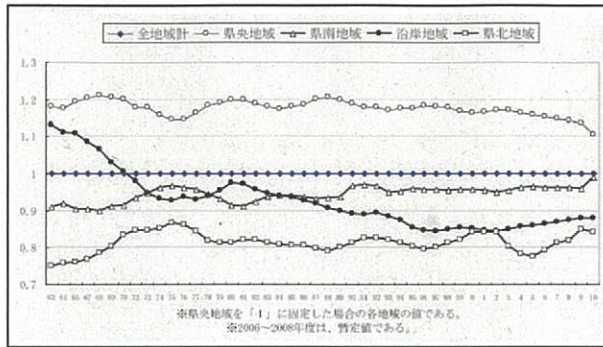
「(4)沿岸地域の水産加工業の競争力強化の課題」では、宮古地区の水産加工業者に対する聞き取り調査の結果を踏まえて、被災地の水産加工業がより競争力のある産業に再生するための課題と方向性について論じた。

(1)東日本大震災以前の沿岸地域の経済と産業

①岩手県経済における沿岸地域の長期的低落傾向（「市町村民所得」）

長期的に見ると、沿岸地域の岩手県内における経済的地位は、傾向的に低下し続けてきた。

図表1：1963～2010年度の岩手県四地域の「一人当たり市町村民所得」の推移



図表1は、「一人当たり市町村民所得」について、「全地域計」を「1」で固定した場合の、岩手県内の四地域（県南、県央、県北、沿岸）ごとの値（「格差指数」）の推移を、グラフで表したものである。なお、2006年度～2008年度のデータは取れなかったため、2005年度と2009年度の間を破線の直線で結んである。

沿岸地域に即してみると、左端の1962年度では1.14であり、1.17である県央地域と「二強」をなしていた。しかし、その後は、1980年ごろに第二の小さな山があるだけで、右下がりに下落する一方であり、2000年ごろからは、県北地域と「二弱」をなしている。

ただ、2001年ぐらいいからは、ほんのわずかではあるが上昇の兆しがあり、2001年の0.85が2005年には0.86となり、データが取れなかった2006年度～2008年度を飛ばして、2009年度と2010年度では、0.88となっている。

とは言え、傾向的には沿岸地域の「一人当たり市町村民所得」は、長期的に低下し続けてきた。

②沿岸地域の長期的低落傾向の産業構造からみた原因（「市町村内純生産」）

次に、沿岸地域の長期停滞の原因を、地域別・産業別「市町村内純生産」の増加率に即して試みる。

図表2は、岩手県の1965～2005年度の地域別・産業別の「市町村内純生産」の1年当たり増加率を表にしたものである。

まず、右端の「全産業計」で見ると、「沿岸地域」が唯一5%台と最も低い。このことは、図表1で見た「一人当たり市町村民所得」において、沿岸地域が「長期的傾向的に右下がりに」であったことに対応している。

そして、この「全産業計」での沿岸地域の低さの原因となっている産業は、第一～第三次産業のなかでは「第二次産業」であり、そのなかでも特に「製造業」である。どちらも、全地域計との比較でも、他地域との比較でも突出して低い数値である。

「第二次産業」で見ると、県南地域が8%台、県央地域と県北地域が6%台であるのに対して、沿岸地域のみは4%台である。「製造業」で見ても、県南地域は9%台、県央地域と県北地域は7%台であるのに対して、沿岸地域は4%台と極端に低い。

前節でみた、「沿岸地域の岩手県内における経済的地位の長期的低下傾向」の産業別の原因は、第二次産業（特に製造業）の長期的低下傾向にあると言える。

そして、この「全産業計」での沿岸地域の低さの原因となっている産業は、第一～第三産業のなかでは「第二次産業」であり、そのなかでも特に「製造業」である。どちらも、全地域計との比較でも、他地域との比較でも突出して低い数値である。

図表2：岩手県の1965～2005年の地域別・産業別の「市町村内純生産」の1年当たり増加（単位：%）

	第一次産業		第二次産業		第三次産業	計
		水産業		製造業		
県央	1.77	3.78	6.78	7.44	8.23	7.45
県南	1.25	0.27	8.36	9.43	7.83	7.09
沿岸	1.09	1.42	4.26	4.19	6.92	5.29
県北	2.72	3.39	6.71	7.50	7.79	6.72
全域	1.51	1.62	6.70	7.24	7.83	6.80

③「就業者数」および「就業者率」

図表3で見ると、沿岸地域の就業者数は、2010年度は全産業計で9万6151人である。県北地域の5万6982人は上回っているが、県南地域の24万2857人、県央地域の22万6659人と比べると半数よりも少ない。沿岸地域の産業別では、第一次産業が1万1771人（うち水産業が5843人）、第二次産業が2万7120人（うち製造業が1万7830人）、第三次産業が5万7260人である。

図表3：2010年度の地域別産業別就業者数（単位：人）

	第一次産業		第二次産業		第三次産業	計
		水産業		製造業		
県央	18,705	51	37,861	19,071	170,093	236,659
県南	34,647	49	72,812	52,149	135,398	242,857
沿岸	11,771	5,843	27,120	17,830	57,260	96,151
県北	10,880	1,072	15,686	8,693	30,416	56,982
全域	76,003	7,015	153,479	97,743	393,167	622,649

ちなみに、図表4で見ると、沿岸地域は1960年度では、全産業計で14万7115人、第一次産業が6万7019人（うち水産業が2万76人）、第二次産業が3万5655人（うち製造業が2万2167人）、第三次産業が4万441人であった。1960年度から2000年度にかけて、第三次産業は増加している（60.6%増）が、第二次産業は23.9%減少し、第一次産業はおよそ6分の1に減少している。特に第一次産業の減少が著しい。

沿岸地域の就業者数が、他の三地域に比べて少ないことの原因としては、沿岸地域を他の地域と比べると、就業者率（就業者数／人口）が低いことがある。2005年度の数値であるが、地域別就業者率は、県央地域49.9%、県南地域51.7%、沿岸地域45.6%、県北地域48.2%と、沿岸地域が最も低い。

図表4：1960年地域別産業別就業者数 (単位:人)

	第一次産業		第二次産業		第三次産業	計
		水産業		製造業		
県央	79,530	48	25,246	10,965	62,600	245,781
県南	193,056	57	35,433	15,599	71,240	295,055
沿岸	67,019	20,076	35,655	22,167	44,441	119,824
県北	54,962	2,635	8,942	4,020	17,608	66,747
全域	394,567	22,816	105,276	52,751	195,889	727,407

④「沿岸地域の停滞」と「高齢社会」

また、沿岸地域の就業者率が低い原因としては、沿岸地域の高齢化率（「65歳以上人口」／「全人口」）が高いことがある。やはり、2005年度の数値であるが、高齢化率は、県央地域19.7%、県南地域26.2%、沿岸地域29.1%、県北地域26.9%と、沿岸地域が最も高い。

高齢化率が高い原因の一つとして、現役世代（15～64歳）人口の地域外（他地域）への流出の多さが考えられる。「地域外への流出」とは、高校卒業者の新規就職の場合も含めて、就職あるいは雇用などを求めての地域外（県外あるいは県内他地域）への移動である。

例えば、「岩手県高等学校出身地域別新規卒業・就職者の他地域への流出状況」という調査(1)によれば、県内四地域のうち、沿岸地域からの流出率は56.4%と、県北地域の66.3%について二番目に高い。ちなみに、県央地域の流出率は23.1%、県南地域は28.3%であった。

地域の豊かさを示す指標の一つは、図表1でも用いたが、「1人あたり市町村民所得」＝「市町村所得／人口」である。高齢化の進展は、この「市町村所得／人口」を下げる可能性が高い。すなわち、高齢化の進展は、地域の豊かさを低下させる傾向をもたらす。

「経済停滞」が、現役世代の地域外流出をもたらし、そのことが高齢化率を上げ、その結果として「一人当たりの市町村民所得の低下」＝「経済停滞」をもたらすという「高齢化と経済停滞」の「負の連鎖」ができあがっている可能性もある。

(2)東日本大震災による沿岸地域経済への打撃

前節では、大震災発生以前の沿岸地域の人口の長期的な減少と、それに起因する就業者人口の減少について確認したが、大震災発生から現在までの沿岸地域の人口減少は大規模に進行している。岩手県が公表したデータ（「岩手県東日本大震災津波復興計画の取組状況等に関する報告書」平成25年7月。）によると、震災前の平成23年3月1日から平成25年4月1日の約3年間で、沿岸部13

市町村の人口は累計で、19,273人（7.1%）に及んでいる。そのうちの約45%、8,609人は、社会減である。

次に、産業別の被害額をみると、水産業・漁港被害が3,587億円で全産業の被害額の合計6,087億円の約60%を占めており、被害が水産業に集中していたことがわかる（「東日本大震災津波被害と岩手県の取組」岩手県、平成23年10月。）。

しかし前掲「報告書」によると、平成25年3月時点における事業所の復旧状況（およそ半分以上と回答した事業所の割合）は、全産業の平均が48.0%であるのに対し、水産加工業では64.9%と大きく上回っている。これは、グループ補助金をはじめとした国や県からの補助金が、最も被災規模の大きかった水産業に活用されたことが要因であろう。ただし、震災前と同程度か上回っていると回答した事業所数の割合は、全産業が35.6%であるのに対し、水産加工業では11.7%と大きく下回っている（同報告書、101ページ）。

ハード面の復旧と比較して、大震災で中断した販売を回復することが水産加工業の課題であることが理解できる。

(3)宮古市の水産加工業の現状と課題

①漁業都市としての宮古

三陸地域には、岩手県では久慈・宮古・釜石・大船渡、宮城県では気仙沼・石巻・塩釜・女川の各地域に、拠点漁港と卸売市場のインフラが整備されている。

拠点漁港と卸売市場の背後には、鮮魚出荷業者、水産加工業者、ミール業者、冷凍冷蔵業者などの水産流通加工業者、入港する漁船に物資やサービスを提供する製氷、製函（容器類）、廻船問屋、造船・鉄工（エンジン）、漁具（魚網・ロープ）、燃油、食料、船舶機器（無線・魚群探知機）などの関連業者、トラック運送業者などが立地しており、拠点漁港と卸売市場を核とした地域経済が形成され、漁業都市と称される。三陸地域は、漁業都市の全国的な集積地域でもある。

漁業都市の特徴は、卸売市場の取引規模の変化が地域経済を大きく左右することである。卸売市場の取引規模（数量・金額）は、それぞれの漁港で取り扱う魚種が異なることから、魚種の豊漁・不漁により順位は入れ替わるが、三陸地域では、石巻、気仙沼が大きく、女川、大船渡、塩釜、宮古が続いている。震災前の平成22年の宮古港の水揚量は全国15位、水揚量は全国20位であった。

卸売市場の取引規模の変化は、魚種の豊漁・不漁が最大の要因であるが、卸売市場において魚介類を買い付けることのできる権利（買参権）を得ている仲卸業者の存在も重要である。仲卸業者の業態としては、水産加工業、鮮魚出荷業者、小売商であるが、とりわけ冷凍・冷蔵能力をもった水産加工業の卸売市場での取引規模に与える影響は大きい。

宮古市内の水産加工業の特色は、原料の前浜（宮古漁港などの地元資源）に依存する割合が極めて高いことであり、原料を輸入品や他地域からの移入品に依存する割

合が大きい他地域とは大きく異なる。輸入品を原材料に使用している市内事業者は1割に満たない。

日本の漁業は、沿岸漁業から沖合漁業、沖合漁業から遠洋漁業へ展開をしていった。宮古港はかつて北洋サケマス漁の出漁基地であったが時代もあったが、昭和42年以降の200海里体制により遠洋漁場が衰退し、沖合漁業も資源の不安定性や魚価安傾向により経営破綻や撤退が続いた。このため、水産加工業は、全国的に原料を輸入物へシフトせざるを得ない状況となった。

一方、宮古港では、沖合底曳網漁業（トロール漁）、漁協経営の定置網漁などの地元船のほか、サンマ棒受網漁業、イカ釣漁業などの外部からの廻来船の入港があり、毎年、水揚量の魚種別の増減はありつつも、一定程度の漁獲量を維持できていた。

また、宮古港は、卸売市場（宮古市魚市場、設置者／宮古市、運営者／宮古漁業協同組合）の魚の扱いが丁寧で優れていることもあり、鮮度が非常に良いと評価されている。これが市内水産加工業の前浜に対する依存率が高い要因となっている。

平成23年3月11日の東日本大震災から1ヶ月後の4月11日に宮古市魚市場は、全国で最も早く再開することができたが、宮古港の11隻のトロール船が震災による被災を免れたことも市内水産加工業の復興に大きな力となった。

②宮古市魚市場の水揚状況

市内の水産加工業の原料調達には、田老、山田も一部あるが、大半が宮古市魚市場からおこなわれている。

図表5：宮古港の水揚金額の推移（単位：億円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
さけ	19.1 (22.5)	13.8 (21.7)	18.0 (24.1)	16.8 (27.0)	10.9 (18.2)
さんま	11.4 (15.2)	9.8 (15.4)	17.8 (24.0)	9.2 (14.9)	8.4 (14.0)
たら	12.3 (16.4)	9.9 (15.7)	10.6 (14.3)	8.0 (12.8)	10.8 (16.4)
いか	7.4 (9.9)	7.6 (11.9)	9.8 (13.2)	12.1 (19.5)	12.0 (20.0)
すけそうたら	4.8 (6.4)	3.4 (5.4)	2.7 (3.7)	1.6 (2.6)	2.7 (4.5)
その他	20.0 (26.7)	19.0 (29.9)	15.4 (20.8)	14.4 (23.2)	15.2 (25.3)
合計	75.1 (100.0)	63.4 (100.0)	74.3 (100.0)	62.2 (100.0)	62.0 (100.0)

(注) (1)単位切捨ての関係から、合計が一致しない場合がある。
(2) ()内は%。

平成24年度の水揚金額は60億円で、震災直後の平成23年度より減少し、過去5年間では最も低い金額となっている。魚種別では、「さけ」は10.9億円、「さんま」は8.4億円で、ともに過去5年間では最も低い金額となっている。「たら」は10.8億円、「いか」は12億円で、ともに過去5年間では2位、「すけそうたら」は2.7億円で、過去5年間では3位となっている。

平成24年度の水揚数量は40,059トンで、震災直後の平成23年度より増加しているが、過去5年間では4

位となっている。魚種別では、「さけ」は1,850トンで、過去5年間では最も低い数量となっている。「さんま」は10,553トンで、過去5年間では4位。「たら」は9,780トン、「いか」は5,871トン、「すけそうたら」は5,445トンで、ともに過去5年間では2位となっている。

「さけ」の水揚げの大半は9月から1月で、この時期に水揚げされるものを「秋サケ」と呼ぶが、主に定置網漁で漁獲される。現在、宮古漁港に水揚げされている定置網漁は、宮古漁協の「2丁目」、「3丁目」「日出島」、重茂漁協の「姉吉」、小本浜漁協の「須久洞」である。田老町漁協の「赤島」は田老魚市場、重茂漁協の「根滝」は山田魚市場に水揚げされる。宮古市内の「定置網」は、戦前は個人経営のものもあったが、戦後、全て「漁協」の経営となっている。

図表6：宮古港の水揚数量の推移（単位：トン）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
さけ	4,517 (8.5)	5,354 (11.8)	3,858 (8.8)	2,664 (7.3)	1,850 (4.6)
さんま	23,501 (44.2)	13,308 (29.4)	15,041 (34.4)	8,718 (23.7)	10,553 (26.3)
たら	7,516 (14.1)	8,552 (18.9)	10,219 (23.4)	6,413 (17.5)	9,780 (24.4)
いか	5,048 (9.5)	5,273 (11.7)	4,209 (9.6)	6,324 (17.2)	5,871 (14.7)
すけそうたら	5,407 (10.2)	5,873 (13.0)	4,654 (10.6)	4,984 (13.6)	5,445 (13.6)
その他	7,208 (13.5)	6,874 (15.2)	5,775 (13.2)	7,611 (20.7)	6,560 (16.4)
合計	53,197 (100.0)	45,234 (100.0)	43,756 (100.0)	36,714 (100.0)	40,059 (100.0)

(注) ()内は%。

平成24年度の単価は、量的には過去5年間では最も不漁で、サイズは小型のものが多かったことから過去5年間では震災のあった平成23年に継ぐ高値となった。市内水産加工業者の一部からは、「高く買えない」との声もあった。市内水産加工業の加工形態は、「いくら（塩・醤油）」、「切り身」、「新巻」、「フィレ」、「フレーク用」、「冷凍」である。

図表7：宮古港の魚種別単価の推移（単位：円/kg）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
さけ	423	257	465	629	591
さんま	49	73	118	106	80
たら	163	116	104	124	110
いか	147	144	233	192	204
すけそうたら	89	58	59	33	49
その他	278	276	267	190	231
合計	141	140	170	169	150

「さんま」の水揚げは、8月から11月で、一部に地元船もあるが、ほとんどが、北海道、岩手県、宮城県、千葉県、富山県などのサンマ棒受網漁業の廻来船（さんま船団）である。「さんま」船は、東日本大震災で滅失した漁船が多く、平成25年度の漁期では元の隻数は回復していなかったこともあり、漁獲量が少なく、小型化していたが、単価は高かった。市内水産加工業の加工形態は、「缶詰」、「丸干し」、「みりん干し」、「しめさんま」、「冷凍」である。

「たら」の水揚げは通年であり、トロール漁及び小型船（たら釣り）で漁獲される。12月に漁獲されるものは「真鱈」と呼ばれ、刺身、鍋用として高値で取引される。平成24年度の単価は、漁獲量が一定程度安定していることもあり、過去5年間では3位。市内水産加工業の加工形態は、「丸干し」、「フライ」等であるが、加工割合は少ない。

「いか」の水揚げは通年であり、トロール漁、定置網、廻来船のいか釣りで漁獲される。「夏いか」と称される7月から漁獲量が増加し、12月がピークとなる。平成24年度の単価は、過去5年間では2位。市内水産加工業の加工形態は、「しおから」、「一夜干し」、「いかそうめん」、「フライ・フリッター」、「ボイル加工」をはじめ、調味液につけたものなど多様である。

「すけそうたら」の水揚げは通年であり、主にトロール漁で漁獲される。平成24年度の単価は、過去5年間では4位。市内水産加工業の加工形態は、「丸干し」「冷凍」などであるが、震災後も冷凍品は中国に輸出されている。

③市内水産加工業の復旧・復興状況

震災前の市内水産加工業の事業所は50事業所であり、うち40事業所が東日本大震災において、床上浸水以上の被害があった。現在は35事業所が事業再開をしているが、震災を契機として4社が廃業し、1社は事業再開予定となっている。

市内水産加工業の復旧・復興にあたっては、グループ補助金の果たす役割が大きかった。市内水産加工業のグループ補助金の採択状況は、水産加工グループとしては、1次募集で16事業所、3次募集で9事業所である。

④市内水産加工業の課題

順調に回復してきた市内水産加工業ではあるが、次のような課題がある。

ア) 原料の不足・高騰

市内水産加工業は、前浜資源の依存率が高く、宮古魚市場の影響を大きく受ける。平成24年度は、「秋さけ」、「さんま」の不漁・小型化が重なった年であったことから、原料が不足するとともに、高騰した。

イ) 従業員の不足

水産加工業で雇用される従業員は、次に区分される。

- a 社員（雇用期間の定めがない者）
- b 雇用期間の定めはあるが、1年間単位で雇用される者
- c 8月～1月の盛漁期（さんま・さけ）に合わせて雇用される者
- d 外国人研修生

この中でとりわけ、震災後に事業再開した場合に最も不足したのは、「c」の盛漁期の期間雇用者である。

ウ) 販路の消滅（顧客離れ）

次のようなケースがみられる。

- a 三陸海岸沿いの小売店に卸売りをしていたが、販売店自体が津波により流出した。

- b 岩手県内陸部や仙台・東京などの量販店のルートが、生産中断していた期間に他メーカーの商品が入った。
- c 放射能による影響（風評被害）で、韓国、ロシアなどで輸入を禁止されているほか、関西圏での商品の動きが依然として鈍い。

エ) 運転資金の不足

市内水産加工業の事業者のうち、他地域の本社があるのは3社（東京、仙台・山田町）のみであり、資金力の弱い地元企業が大半であるため、復旧・復興の工事費に多額の自己資金を要したため、資金が不足し、宮古市魚市場で思うような買い付けができない。

⑤今後の取組み

被災地の復興支援のために被災地で生産されたものを買うといった復興特需期間は終了し、消費者が求める「おいしいもの」「値ごろ感のあるもの」といった本来の姿に戻りつつある。高付加価値製品の開発と製造をおこない、①高鮮度、②高品質、③低コストを同時に実現していくことが求められている。

(4)沿岸地域における水産加工業の競争力強化の課題

本研究グループは、23年度から24年度にかけて宮古市産業支援センターと協力して、宮古地区の水産加工業者27社に対して聞き取り調査を実施した。聞き取りの主な項目は、①被災状況 ②施設、販売、雇用の復旧・復興の進捗状況 ③復興に向けた計画、である。

ここでは、聞き取りから得られた事業者の方々が思考しておられる「より競争力の高い産業への再生に向けた課題」について紹介する。

まず、沿岸地域の水産加工業は、比較的小規模の事業者が前浜で採れる新鮮な魚介類を独自の製法で加工し、品質で消費者から高い評価を確立してきた。したがって、大企業の誘致や合併による大規模化を図り、スケールメリットを生かしてコスト削減・価格低下を追求することは、高品質という競争優位性を喪失する可能性が高い。低コスト化は追求していかねばならないが、それは、既存の地場企業を核に、企業間の連携をより有機的なものに再編する方向で図る。

水産加工は、従業員、特に女性従業員の熟練に大きく依存している。今後、熟練した従業員の復帰、育成をはかっていかねばならないが、そのためにも、秋刀魚や鮭、ワカメの収穫期といった繁忙期を除いて、正規従業員を主体とした雇用を維持していく必要がある。そのためにも、地場企業の独立性は維持しなければならない。

これらの聞き取り調査の結果は、我々が検討した水産加工業、とりわけ沿岸地域の水産加工業における競争力強化の課題とほぼ一致している。

いずれにしても、沿岸地域の水産加工業は、大規模化によるスケールメリットを生かし低価格の加工品を「少品種大量生産」していくのではなく、地場企業の独立性を維持しながら高品質の加工品の「多品種少量生産」を通じて、競争力を高めることを第一義的に追求すべきであろう。

3 これまで得られた研究の成果

岩手県沿岸地域の経済は、1970年代から大震災直前の時期までのほぼ半世紀に渡って、長期的に停滞ないし衰退傾向を示していた。その要因は、漁業の停滞・衰退だけでなく、製造業の発展の遅れにあり、要因としては後者の方が大きかった。

そして、こうした地域経済の動向が生産年齢人口の流出を招き、地域社会の活性化を阻害してきた。大震災の発生以降、こうした傾向に拍車がかかることが懸念される。

したがって、沿岸被災地域復興の主要課題は、産業の復興による雇用の再建を実現し、人口流出に歯止めを掛け、定住人口の増加を図ることである。

雇用の再建につながる産業の復興を考えたとき、雇用吸収力の高い製造業として水産加工業を挙げることができる。同産業は大震災以前、必ずしも成長産業ではなかったが、より競争力のある製造業に再編できる条件は整っている。

まず、地域ごとに事情は異なるが、一般的にあって沿岸地域のこれまで水産加工業は、鮮度を含めた品質で全国の顧客から高い評価を得ており、ブランドとして確立している加工品も多い。

こうした特性を生かしながらより競争力の高い製造業として再生を図る場合、大規模化によるスケールメリットを追求するべきではない。大規模化によって、コスト削減、価格低下を実現することは可能であろう。

しかし、個々の企業が長い時間をかけて作り上げてきた独自の味や品質を維持していくためには、既存の企業の独立性を維持しながら、産業としての効率性を高め、競争力の強化につながっていく方法も並行して模索すべきである。

4 今後の具体的な展開

沿岸地域における水産加工業が、既存の企業や事業所を核にして、より競争力の高い地場産業として再生していくために、事業者、行政と連携して以下のような項目について具体的に検討していきたい。

- (1) 効率性向上を図るために、既存の企業、事業者を核とした連携・協力体制を構築する。
- (2) 製品の品質の維持・向上を図るための人材育成と女性を中心とする熟練した従業員の確保。そのための雇用形態（正規雇用化）の検討。
- (3) 市場調査、PRを強化し、ネット販売も含めて販売ルートを拡張する。

以上の3点を中心に、沿岸地域の製造業としての水産加工業の競争力強化のために「産学公」が連携して取り組んでいきたい。

なお、宮古地区ではコネクタ・金型産業の企業誘致を推進し、大規模な集積を実現している。そして、同産業は水産加工業と同様に雇用の受け皿として大きな役割を果たしている。被災地における雇用の再建という課題を

追求する時、宮古地区の成功事例を参考にして、ものづくり産業の新規立地の可能性についても検討しなければならない。今回の調査研究ではこの課題に取り組むことができなかったが、今後の課題としたい。

5 その他（参考文献・謝辞等）

この調査研究の実施にあたり、復旧・復興にむけて難題を抱え、多忙な日々を過ごされている宮古地区を中心とした多くの水産加工業者の方々には、聞き取り調査とアンケート調査に貴重な時間を割いてご協力いただいた。さらに、宮古市産業支援センターには聞き取り調査の全面的にご協力いただいた。心より感謝の意を表したい。